

平成 27 年度学校教育課程在籍生・平成 28 年度入学生への進路意識調査

学校教育課程運営委員会

筆保 弘徳

泉 真由子

1. はじめに

2015 年度に学校教育課程に在籍する学部学生を対象として、進路意識調査を実施した。また、2016 年度新入生に対しても同様の調査を実施した。それらの結果を用いて、教職志向の実態とその背景となる要因を分析することで、学校教育課程におけるカリキュラムや進路指導に活用できる資料を得ることを目的とした。

2. 調査方法

2.1 平成 27 年度 1 月実施 進路意識調査

2.1.1 対象と方法

「平成 27 年度（2015 年度）進路意識調査」における学年別の在籍者数、調査人数、質問紙の回収率を表 1 に示す。

各学年とも、調査は 2016 年 1 月に実施した。1 年生（2015 年度入学）は「教育実地研究」授業時に担当教員が配布・回収した。2 年生は「教育実習説明会」で一斉に実施した。また、3 年生・4 年生には所属の領域ごとに「進路意識調査」を実施した。さらに 4 年生には、同時に就職支援委員会による「就職状況調査」を実施した。経年変化の傾向を検討するために、平成 21 年度以降毎年ほぼ同じ形式で進路意識調査を実施している。

表 1 調査対象および回収率

	在籍者数	調査人数	回収率
1 年生(2015 年度入学)	235 人	199 人	84.7%
2 年生(2014 年度入学)	241 人	209 人	86.7%
3 年生(2013 年度入学)	236 人	219 人	92.8%
4 年生(2012 年度入学)	259 人	235 人	90.7%

在籍者数は 1 月末日現在。4 年生には過年度生を含む

2.1.2 調査内容

調査内容は以下の通りである。

- ①所属専門領域（1 年生 1 月時点での調査では 2 年次から所属する専門領域）

- ②取得希望免許（複数回答）

- ③教職志望度（5 件法）

- ④教職志望の場合の就職を希望する学校種

教職志望の場合の就職希望地域（複数回答）

- ⑤教職以外の進路希望の有無

- ⑥進路希望変更の有無（入学時以降）と変更した者には、その内容と理由に関する自由記述

回答終了後に学籍番号、名前を記述させた。

2.2 平成 28 年度新入生 進路意識調査

2.2.1 対象と方法

「平成 28 年度（2016 年度）進路意識調査（新入生）」は 238 人から回答を得られた。調査は 2016 年 4 月に、新入生（2016 年度入学）を対象に実施した。「教職入門」の第 1 回講義の際に、担当教員が配布・回収した。

2.2.2 調査内容

調査内容は調査用紙の順に以下の通りである。

- ①所属を希望する専門領域（第 1・第 2 希望。推薦枠ですでに決定している者は、その領域を第 1 希望に記入）

- ②取得希望免許（複数回答）

- ③教職志望度（5 件法）

- ④教職志望の場合の就職を希望する学校種

- ⑤教職以外の進路希望の有無

回答終了後に学籍番号、名前を記述させた。

3. 結果と考察

3.1 平成 27 年度進路意識調査

平成 27 年度進路意識調査は、それぞれ別の年度に入学した学部生を対象に実施した。ある年度に入学した学生を 4 年間追跡したものではないため経年変化の考察はできないが、本稿では同時期に調査が行われたことを評価し、4 学年を比較可能なものとして扱う。

3.1.1 取得希望免許

調査実施時点で取得を希望する教員免許について、回答状況を図 1 に示す。

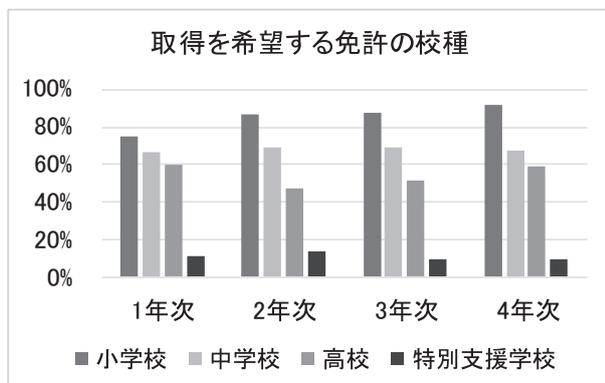


図 1 取得を希望する免許の校種 (複数回答可)

「小学校」を希望する学生の比率は、どの年次においても総じて高い。1年次の74.9%に対し、4年次では91.9%に達しており、学年が上がるにつれて、取得を希望する学生が増加する傾向にある。一方、「中学校」「高校」「特別支援学校」に関しては、年次によって多少の増減があるものの、常に一定数の希望者が存在する。どの年次でも「小学校」「中学校」「高校」に関しては、比率がほぼ50%を超えており、複数の校種の免許取得を希望する学生が多く存在すると考えられる。

3.1.2 教員志望度

将来教員として就職したいかとの質問に対する回答を表 2 に示す。

	1年次	2年次	3年次	4年次
	人数(人)			
	比率			
とてもそう思う	88 44.2%	60 28.7%	85 38.8%	103 43.8%
ややそう思う	60 30.2%	58 27.8%	51 23.3%	40 17.0%
どちらとも いえない	25 12.6%	27 12.9%	14 6.4%	22 9.4%
あまり そう思わない	18 9.0%	49 23.4%	44 20.1%	41 17.4%
全く そう思わない	8 4.0%	13 6.2%	24 11.0%	19 8.1%
未回答	0 0.0%	2 1.0%	1 0.5%	10 4.3%

「とてもそう思う」と回答した教員志望者数と比率を学年別にみると、1年次が88名(44.2%)、2年次が60名(28.7%)、3年次が85名(38.8%)、4年次が103名(43.8%)、と、1年次だけでなく、4年次においても教員志望率が高い傾向が見られる。一方、「ややそう思う」と回答した学生数と比率は、1年次から4年次にかけて一貫して減少し、4年次では1年次よりも人数にして20人少ない。そのため、1年次に「ややそう思う」と回答した学生の経年変化については注視する必要がある。

次に、「どちらともいえない」と回答した学生数と比率は大きな変化が見られない一方、「あまりそう思わない」または「全くそう思わない」と回答した学生数と比率は概ね上昇する傾向が見られる。特に、「あまりそう思わない」と回答した学生数と比率が1年次から2年次で約3倍、「全くそう思わない」と回答した学生数と比率が2年次から3年次で約2倍と大きく増加しているのは、注目すべきことである。1年次から2年次の変化の要因は不明だが、2年次から3年次の変化については、教育実習の影響が考えられる。1年次の基礎演習、実地研究等の内容の工夫、3年次の教育実習前後の丁寧なフォローが必要であると考えられる。

3.1.3 教員志望者の就職希望職種

教員を志望する場合、どの学校種を希望するかを尋ねた結果を図 2 に示す。

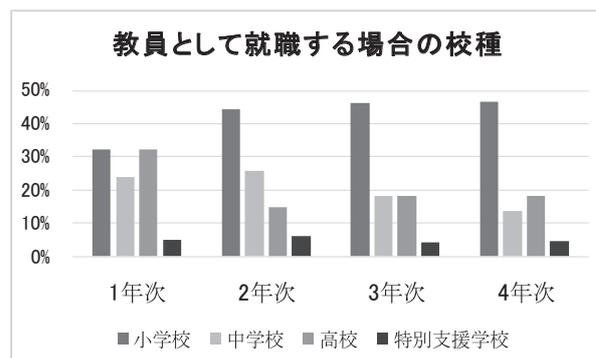


図 2 就職を希望する学校種

「小学校」を希望する学生の比率は、1年次の32.2%に対し、4年次では46.8%と年次が上がるにつれて高まっている。それとは対照的に、中学校・高等学校を希望する学生の比率は、1年次に比べ、4年次で減少する傾向にある。

なお、3.1.1「取得希望免許」と対応させると、「小学校」は取得希望、就職希望ともに比率が高まる傾向にある。一方、「中学校」「高校」の取得希望者の比率が各年次でほぼ50%を超える一方、就職希望者は50%に届いておらず、特に3年次・4年次で20%を下回っている。これは、中学校・高校を希望していた学生が、小学校志望に変更したことだと推測され、その時期やきっかけについては今後精査する必要がある。

3.1.4 教員志望者の就職希望地域

教員として就職する場合、採用試験を受けたいと考えている地域を尋ねた結果を表3に示す。

表3 就職希望地域（複数回答）

	1年次	2年次	3年次	4年次
	人数(人)			
	比率			
公立				
横浜市	66 23.9%	77 26.7%	86 34.4%	72 30.4%
神奈川県	58 21.0%	65 22.6%	64 25.6%	62 26.2%
川崎市	8 2.9%	12 4.2%	16 6.4%	21 8.9%
相模原市	3 1.1%	2 0.7%	4 1.6%	5 2.1%
東京都	18 6.5%	20 6.9%	10 4.0%	12 5.1%
その他の地域	63 22.8%	58 20.1%	43 17.2%	30 12.7%
未定	21 7.6%	26 9.0%	12 4.8%	13 5.5%
私立				
地域希望有	20 7.2%	18 6.3%	11 4.4%	9 3.8%
未定	19 6.9%	10 3.5%	4 1.6%	13 5.5%

「横浜市」「神奈川県」の希望者が特に多く、「東京都」「川崎市」も一定数の希望者が存在する。特に、「横浜市」に関しては、1年次から3年次にかけて、「川崎市」に関しては1年次から4年次にかけて比率の上昇が見られる。一方で、「その他の地域」は年次が上がるごとに減少しており、減少分は「横浜市」「神奈川県」に加算されたものと考えられる。

3.1.5 教職以外の進路希望の有無

教職以外に進路希望があるかについて尋ねた結果を表4に示す。「大学院進学」「教育関連以外の企業」は1年

次から常に一定の比率で考慮に入れている学生が存在する。また、「未回答」は常に比率が高く、4年次では実に40%を超えている。「教育関連以外の企業」には、3.1.2で示した教員非志望者が多く含まれると考えられる。教員非志望者がどのような進路を選択するかは、今後も継続して観察していく必要がある。なお、「未回答」の比率が高いのは、「未定」「教員以外の進路を考えていない（必ず教員になる）」とする学生の存在によるものと思われる。

表4 教職以外の進路希望

	1年次	2年次	3年次	4年次
	人数(人)			
	比率			
大学院進学	25 12.6%	39 18.7%	40 18.3%	41 17.4%
専門学校進学	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.4%
司書	2 1.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.4%
学芸員	3 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
心理職	3 1.5%	4 1.9%	1 0.5%	0 0.0%
保育園・幼稚園	4 2.0%	3 1.4%	1 0.5%	2 0.9%
教育関連の企業・塾・予備校・習い事教室	23 11.6%	21 10.0%	22 10.0%	9 3.8%
教育関連の公務員	16 8.0%	14 6.7%	13 5.9%	4 1.7%
福祉・医療関連	1 0.5%	0 0.0%	2 0.9%	2 0.9%
教育関連のNPO	2 1.0%	5 2.4%	2 0.9%	1 0.4%
教育関連以外の公務員	11 5.5%	23 11.0%	14 6.4%	17 7.2%
教育関連以外の企業	34 17.1%	43 20.6%	58 26.5%	48 20.4%
その他	11 5.5%	6 2.9%	9 4.1%	11 4.7%
未回答	64 32.2%	50 23.9%	56 25.6%	98 41.7%

3.1.6 進路希望変更の件数と時期、理由

入学時から調査実施時点までに、進路希望の変更を行ったかどうかの回答を表5に示す。続けて、変更した場合の変更内容(表6)、変更内容が「教員→非教員」「非教員→教員」と回答した学生の回答者全体に占める比率(表7)を示す。

まず表 5 より、1 年次ほど「変更なし」の比率が高く、反対に 4 年次ほど「変更あり」の比率が高いことがうかがえる。特に、1 年次・2 年次で「変更あり」と回答した学生の比率が 20% 未満であるのに対し、3 年次・4 年次では 30% 以上と大きく上昇している。また、進路変更の内容に関して、3 年次・4 年次で「教員→非教員」と変更した学生の人数がそれぞれ 50 人前後と特に多く（表 6）、その比率は 20% を超える（表 7）。

表 5 進路希望変更の有無

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
	人数 (人)			
	比率			
なし	172	162	142	142
	86.4%	77.5%	64.8%	60.4%
あり	22	41	75	81
	11.1%	19.6%	34.2%	34.5%
未回答	5	6	2	12
	2.5%	2.9%	0.9%	5.1%

表 6 進路希望変更の内容

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
	人数 (人)			
教員→非教員	15	26	49	52
非教員→教員	2	5	9	15
その他	4	10	18	14
未回答	1	0	1	0

表 7 「教員⇔非教員」と回答した学生の回答者全体に占める比率

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
教員→非教員	7.5%	12.4%	22.4%	22.1%
非教員→教員	1.0%	2.4%	4.1%	6.4%

昨年度の調査報告では、教員を志望しない学生が教員志望に変化する大きな契機として教育実習が存在していることが指摘された。今回の調査では、教員を志望していた学生が非教員志望に変化する契機としても、教育実習が存在することが指摘できる。

また、4 年次での非教員志望から教員志望への変更についても、昨年度に指摘されたのと同様に、就職活動などをきっかけに変化したものと考えられる。

3.2 平成 28 年度新入生 進路意識調査

平成 28 年度（2016 年度）新入生に関しては、平成 27 年度（2015 年度）入学生が 2015 年 4 月に回答した集計結果との比較を行い、入学時の進路希望の違いを考察した。

3.2.1 取得希望免許

調査実施時点で取得を希望する教員免許について、回答状況を表 8 に示す。

表 8 取得を希望する免許の校種（複数回答可）

	人数	比率	27 年度
小学校	174 人	73.1%	72.3%
中学校	174 人	73.1%	73.2%
高等学校	152 人	63.9%	62.6%
特別支援学校	15 人	6.3%	9.4%
その他	1 人	0.4%	0.4%

「27 年度」は平成 27 年度入学生の比率を表す

「その他」は『未定』

平成 28 年度も「小学校」「中学校」「高校」の比率が高く、平成 27 年度とほぼ同様の結果であった。

3.2.2 教職志望度

将来教員として就職したいかとの質問に対する回答を表 9 に示す。

表 9 入学時の教職志望度

	人数	比率	27 年度
とてもそう思う	121 人	50.8%	50.6%
ややそう思う	84 人	35.3%	35.7%
どちらでもない	19 人	8.0%	7.2%
あまりそう思わない	8 人	3.4%	5.5%
全くそう思わない	5 人	2.1%	0.4%
無回答	1 人	0.4%	0.4%
合計	238 人	100.0%	100.0%

平成 28 年度も平成 27 年度と同様、入学時は約半数の学生が「とてもそう思う」と回答しており、強い教員志望を示している。なお、平成 27 年度に「全くそう思わない」と回答した学生の比率は 0.4%、人数にして 1 人であったが、平成 28 年度では 5 名に増加している。すでに受験者に告知されている平成 29 年度の教育学部への改編を受けて、今後この比率がどのように変化するか、入学時の調査結果を注視していく必要がある。

3.2.3 教職志望者の就職希望校種

教職を志望する場合、どの学校種を希望するかを尋ねた結果を表 10 に示す。

表 10 就職を希望する学校種（入学時）

	人数	比率	27 年度
小学校	70 人	29.4%	31.1%
中学校	66 人	27.7%	26.4%
高等学校	75 人	31.5%	31.9%
特別支援学校	5 人	2.1%	3.4%
その他	2 人	0.8%	0.9%
未定	11 人	4.6%	4.7%
未回答	9 人	3.8%	0.4%
合計	238 人	100.0%	100.0%

「その他」は『院内学級』『中高一貫校』

「小学校」「中学校」「高校」がほぼ 30% ずつと、平成 27 年度同様におよそ均等となっている。「未定」の選択肢が設定されているため、「無回答」の内訳には「教員になるつもりはない」というものも含まれる。

3.2.4 教職以外の進路希望の有無

教職以外に進路希望があるかについて尋ねた結果を表 11 に示す。

表 11 教職以外の進路希望

	人数	比率	27 年度
大学院進学	22 人	9.2%	8.1%
専門学校進学	0 人	0.0%	0.4%
司書	3 人	1.3%	0.9%
学芸員	1 人	0.4%	0.9%
心理職	3 人	1.3%	3.4%
保育園・幼稚園	4 人	1.7%	1.3%
教育関連の企業、塾・予備校、習い事教室	31 人	13.0%	21.3%
教育関連の公務員	28 人	11.8%	12.3%
福祉・医療関係	2 人	0.8%	1.7%
教育関連の NPO	6 人	2.5%	0.9%
教育関連以外の公務員	11 人	4.6%	5.5%
教育関連以外の企業	33 人	13.9%	13.6%
その他	10 人	4.2%	2.1%
未回答	84 人	35.3%	26.4%
合計	238 人	100.0%	100.0%

「教育関連の企業、塾・予備校、習い事教室」が平成 27 年度の比率 21.3% に対し、平成 28 年度は 13.0% と減少した一方、「未回答」が平成 27 年度の 26.4% から 35.3% へと増加した。「未回答」の比率の高さについては、3.1.5 同様「教員以外の進路を考えていない（必ず教員になる）」とする学生の存在によるものと思われる。

4. 今後の課題

以上の結果から、想定される課題として、以下のよう
なものが挙げられる。

年次を経るごとに教職非志望者の比率が増加する傾向は以前から指摘されてきたが、今回の調査でもこの傾向は引き続き見られた。特に、3 年次の教育実習や 4 年次での就職活動などが影響を及ぼすことが考えられた。ただし、教職志望から非教職志望へと変更した学生が「教育関連以外の企業」を希望するとは一概には言い切れない。一方で、教職を志望する気持ちが特に強い学生の比率は、年次を経ても高い傾向にあり、「進路変更なし」と回答した学生の中には、教員志望は変わらないが、校種を中学校や高校から小学校に変更したケースも考えられる。

学部改編に伴い、来年度以降、教職志望者の比率や希望校種がどのように変化するのか、注視する必要がある。